



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社小田原エンジニアリング 上場取引所 東
 コード番号 6149 URL https://odawara-eng.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保科 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 黒澤 克彦 (TEL) 0465-83-1122
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,086	3.9	967	△8.7	1,118	△11.2	801	△13.4
2021年12月期	13,555	20.9	1,059	84.9	1,259	87.4	925	105.1

(注) 包括利益 2022年12月期 816百万円(△19.1%) 2021年12月期 1,010百万円(131.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	141.22	—	5.8	4.8	6.9
2021年12月期	157.98	—	6.9	5.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	24,015	14,169	59.0	2,495.23
2021年12月期	22,783	13,506	59.3	2,382.25

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,169百万円 2021年12月期 13,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,992	△617	△172	7,591
2021年12月期	1,340	△278	△760	6,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	170	19.0	1.3
2022年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	141	17.7	1.0
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		16.7	

(注) 2021年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 5円00銭 特別配当 10円00銭
 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭
 2023年12月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	36.6	700	116.2	720	65.1	500	52.8	88.05
通期	15,000	6.5	1,200	24.1	1,230	10.0	850	6.0	149.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	6,392,736株	2021年12月期	6,392,736株
2022年12月期	713,956株	2021年12月期	723,252株
2022年12月期	5,675,640株	2021年12月期	5,859,543株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進む中で、各種政策の効果もあり、緩やかな持ち直しの動きが続いたものの、資源価格・原材料価格の高騰や円安の進行等に伴う物価上昇、供給制約、金融資本市場の変動等の影響により、不透明感が増す状況で推移いたしました。

一方世界経済は、欧米を中心に持ち直しの動きが続きました。しかし、ウクライナ情勢の影響等による資源価格・原材料価格の高騰や供給制約の下で、物価の上昇が一段と進行し、インフレ抑制に向けた各国の金融引き締め強化により、欧米では景気回復のペースは鈍化しております。また、中国では不動産市場の低迷やゼロコロナ政策による経済活動抑制の影響などにより、持ち直しの動きに一部弱さが見られました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、巻線機事業の主要顧客である自動車産業において、各自動車メーカーが電動車のラインアップを拡充し、具体的な対応戦略や投資計画が発表されるなど世界的に電動車へのシフトが加速いたしました。一方で、半導体を中心とする原材料・部品不足が長期化する中、中国における一部地方での都市封鎖やウクライナ情勢の影響等による国際物流の停滞、サプライチェーンの混乱により、一部自動車メーカーでは減産や工場の稼働停止が実施され、設備投資計画の見直しや遅れが見られました。加えて、巻線機事業において、製品の主たる構成部品である制御機器・電気部品等の長納期化が改善されないことや、原材料価格高騰の影響などもあり、全体として不安定な状況が続きました。

このような状況下、巻線機事業においては、中期経営計画（FY2021～FY2023）の重点施策に沿って、事業競争力の強化と中国・北米を中心とする重点地域でのアプローチの強化を実施いたしました。生産活動においては、当期に出荷や売上を予定していた一部の案件が、翌期にずれ込んだものの、利益率の高い従来製品や機種追加等に伴う改造、予備品関係の販売促進を行うことにより、制御機器・電気部品等の長納期化の影響を最小限に抑えるべく対応を続けてまいりました。

送風機・住設関連事業においては、中国市場向け工作機械や産業ロボットの需要が好調を維持したことで、送風機事業の軸流ファンの売上が大幅に増加して前年を大きく上回りました。また、住設関連事業についても、コロナ禍の持家住宅建築需要や巣ごもりによるリフォーム需要の拡大もあり、浴室照明器具及び全館空調システムを含む住宅換気装置が比較的堅調な伸びを示したため、全体として好調な一年となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの営業成績といたしましては、連結売上高は14,086百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は967百万円（前年同期比8.7%減）、経常利益は1,118百万円（前年同期比11.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は801百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①巻線機事業

巻線機事業に関しては、当期に予定していた一部の海外向け案件の売上が翌期にずれ込んだことにより、売上高は8,519百万円（前年同期比1.0%減）、従来製品や利益率の高い改造、予備品等を売り上げるなど利益の確保に努めたものの、原価率の高い大型の開発案件を売り上げたことや売上高全体の減少に伴い、セグメント利益は987百万円（前年同期比19.1%減）となりました。また、受注高は、車載モーター用案件を中心に好調に推移したことで11,596百万円、受注残高は12,816百万円となりました。

なお、当社グループの巻線機事業は、完全受注生産で、案件ごとに仕様やボリューム、納期等が大きく異なるため、受注時期や売上時期は、四半期並びに通期単位で大きく変動することがあります。

②送風機・住設関連事業

送風機・住設関連事業に関しては、中国市場を中心とした工作機械や産業用ロボット・半導体関連向けの軸流ファンが好調を維持し、浴室照明器具も買換え需要の増加もあり好調に推移したことで、売上高は5,567百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は262百万円（前年同期比47.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.8%増加し、18,206百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,383百万円、電子記録債権が617百万円、仕掛品が871百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が854百万円、商品及び製品が659百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、5,809百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、24,015百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し、9,596百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が770百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて32.4%減少し、249百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、9,845百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、14,169百万円となりました。これは主に、利益剰余金が631百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,283百万円（20.3%）増加し、7,591百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前年同期に比べ651百万円（48.6%）増加し、1,992百万円となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額740百万円、売上債権の減少額270百万円等であります。また、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額263百万円等であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べ338百万円（121.5%）増加し、617百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出483百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前年同期に比べ587百万円（77.3%）減少し、172百万円となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額169百万円等であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な高インフレの長期化や金融引き締め強化の継続等を背景とした欧米の景気後退懸念、中国における防疫政策転換の影響など、世界経済においては様々な下振れリスクが顕在化しております。我が国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気は持ち直していくことが期待されているものの、こうした海外景気の下振れリスクや資源価格・原材料価格の高騰、供給制約の影響等に留意する必要があるなど、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

巻線機事業の主要顧客である自動車産業においては、半導体を中心とする原材料・部品不足の解消については不透明感が残るものの、各自動車メーカーにおける電動化戦略の具体化や、電動車のラインアップ拡充がより一層進むことが予想され、モーター巻線機の需要は引き続き拡大することが期待されております。一方で、送風機・住設関連事業の市場環境は、今後、中国経済減速の影響から、送風機事業において好調だった工作機械用の軸流ファンの需要が低迷しはじめ、また、住設関連事業においては、浴室照明器具は比較的堅調な受注が見込めるものの、住宅換気装置は金利高・資材高騰の影響を受けて、受注の減少が予測されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画（FY2021～FY2023）の最終年度として、巻線機事業、送風機・住設関連事業の重点施策の遂行により、計画の達成に向けて取り組んでまいります。巻線機事業では、高生産性や高速化に対応した競争力のある製品開発を進めるとともに、共通化・標準化や、製品の主たる構成部品である制御機器・電気部品等の長納期化への対応を進めることで、技術、品質、コスト、納期・供給能力における競争力を強化してまいります。

送風機・住設関連事業では、予測される需要の低迷や受注減少に対応すべく、送風機応用製品や換気改良製品を戦略アイテムとして拡販を目指すとともに、新商品の早期開発、販売促進を進めてまいります。

また、市場拡大が続くモーター巻線機市場の需要に対応するため、グループ全体として生産面でのシナジー効果を高め、生産能力、納期の改善を進めるとともに、技術開発を積極的に進めることで、新製品開発力の向上にグループ総力をあげて取り組んでまいります。

当社グループは、社是である「開拓の精神で顧客に奉仕する」を常に念頭に置き、他社に差別化した製品を通して顧客満足度を向上させるとともに、常に新しい市場を開拓していくことにより当社グループの優位性を更に高める経営に邁進してまいります。

次期の通期業績見通しといたしましては、売上高15,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,230百万円、親会社株主に帰属する当期純利益850百万円を見込んでおります。なお、次期の当社の配当金は、1株当たり普通配当15円に、特別配当10円を加え、1株当たり25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,307,935	7,691,427
受取手形及び売掛金	3,007,024	2,152,212
電子記録債権	655,805	1,273,762
商品及び製品	2,718,191	2,059,064
仕掛品	2,861,105	3,732,337
原材料及び貯蔵品	866,297	1,001,305
未収還付法人税等	204,538	15,621
その他	119,875	281,255
貸倒引当金	△1,551	△950
流動資産合計	16,739,221	18,206,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,846,661	4,859,186
減価償却累計額	△2,247,641	△2,386,630
建物及び構築物 (純額)	2,599,020	2,472,555
機械装置及び運搬具	1,739,507	1,772,562
減価償却累計額	△1,366,941	△1,464,930
機械装置及び運搬具 (純額)	372,565	307,631
工具、器具及び備品	1,590,787	1,665,525
減価償却累計額	△1,355,739	△1,460,180
工具、器具及び備品 (純額)	235,047	205,344
土地	1,569,981	1,872,940
建設仮勘定	21,034	58,037
有形固定資産合計	4,797,650	4,916,510
無形固定資産		
ソフトウェア	67,216	56,806
電話加入権	2,899	2,899
その他	7,085	6,928
無形固定資産合計	77,202	66,634
投資その他の資産		
投資有価証券	408,136	351,230
退職給付に係る資産	292,703	240,858
繰延税金資産	440,660	198,993
その他	28,139	34,962
投資その他の資産合計	1,169,640	826,044
固定資産合計	6,044,492	5,809,189
資産合計	22,783,714	24,015,225

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,338	2,578,648
短期借入金	3,000,000	3,000,000
未払金	250,393	255,437
未払法人税等	78,335	70,455
契約負債	3,446,492	3,380,799
賞与引当金	57,832	58,648
アフターサービス引当金	82,037	81,742
その他	185,472	170,361
流動負債合計	8,908,902	9,596,092
固定負債		
繰延税金負債	57,703	31,522
退職給付に係る負債	159,367	163,055
資産除去債務	20,599	20,936
その他	130,989	33,755
固定負債合計	368,660	249,270
負債合計	9,277,562	9,845,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,250,816	1,250,816
資本剰余金	1,842,267	1,846,423
利益剰余金	11,418,356	12,049,806
自己株式	△991,508	△978,781
株主資本合計	13,519,931	14,168,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,822	76,684
繰延ヘッジ損益	△18,352	△329
為替換算調整勘定	△120,249	△74,756
その他の包括利益累計額合計	△13,780	1,597
純資産合計	13,506,151	14,169,862
負債純資産合計	22,783,714	24,015,225

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,555,720	14,086,914
売上原価	9,844,195	10,630,259
売上総利益	3,711,524	3,456,655
販売費及び一般管理費	2,652,359	2,489,402
営業利益	1,059,165	967,252
営業外収益		
受取利息	365	396
受取配当金	10,105	11,792
受取賃貸料	5,166	5,866
為替差益	35,127	78,992
作業くず売却益	11,423	19,160
助成金収入	79,545	22,595
債務免除益	48,544	—
その他	16,353	18,780
営業外収益合計	206,632	157,583
営業外費用		
支払利息	4,207	4,314
減価償却費	2,178	2,040
その他	161	365
営業外費用合計	6,546	6,720
経常利益	1,259,250	1,118,115
特別利益		
固定資産売却益	5,399	1
特別利益合計	5,399	1
税金等調整前当期純利益	1,264,650	1,118,116
法人税、住民税及び事業税	114,993	88,786
法人税等調整額	223,951	227,796
法人税等合計	338,944	316,582
当期純利益	925,705	801,534
親会社株主に帰属する当期純利益	925,705	801,534

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	925,705	801,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,131	△48,137
繰延ヘッジ損益	△7,641	18,022
為替換算調整勘定	80,086	45,492
その他の包括利益合計	84,576	15,378
包括利益	1,010,282	816,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,010,282	816,912

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,827,121	10,610,365	△356,642	13,331,660
当期変動額					
剰余金の配当			△117,714		△117,714
親会社株主に帰属する当期純利益			925,705		925,705
自己株式の取得				△639,579	△639,579
自己株式の処分		15,145		4,712	19,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15,145	807,991	△634,866	188,270
当期末残高	1,250,816	1,842,267	11,418,356	△991,508	13,519,931

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	112,690	△10,710	△200,335	△98,356	13,233,304
当期変動額					
剰余金の配当					△117,714
親会社株主に帰属する当期純利益					925,705
自己株式の取得					△639,579
自己株式の処分					19,858
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,131	△7,641	80,086	84,576	84,576
当期変動額合計	12,131	△7,641	80,086	84,576	272,847
当期末残高	124,822	△18,352	△120,249	△13,780	13,506,151

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,250,816	1,842,267	11,418,356	△991,508	13,519,931
当期変動額					
剰余金の配当			△170,084		△170,084
親会社株主に帰属する当期純利益			801,534		801,534
自己株式の取得				△159	△159
自己株式の処分		4,155		12,886	17,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,155	631,449	12,726	648,332
当期末残高	1,250,816	1,846,423	12,049,806	△978,781	14,168,264

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	124,822	△18,352	△120,249	△13,780	13,506,151
当期変動額					
剰余金の配当					△170,084
親会社株主に帰属する当期純利益					801,534
自己株式の取得					△159
自己株式の処分					17,042
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,137	18,022	45,492	15,378	15,378
当期変動額合計	△48,137	18,022	45,492	15,378	663,710
当期末残高	76,684	△329	△74,756	1,597	14,169,862

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,264,650	1,118,116
減価償却費	447,589	402,462
固定資産除売却損益(△は益)	△5,399	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△7,079	3,688
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,792	51,845
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,835	529
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	5,515	△2,062
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△255	△600
受取利息及び受取配当金	△10,471	△12,189
助成金収入	△79,545	△22,595
債務免除益	△48,544	—
支払利息	4,207	4,314
売上債権の増減額(△は増加)	△212,851	270,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,203,192	△263,294
未収消費税等の増減額(△は増加)	△40,805	△166,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,140	740,425
未払金の増減額(△は減少)	△7,364	12,259
契約負債の増減額(△は減少)	△530,604	△111,665
その他	△69,337	△154,499
小計	1,724,127	1,870,928
利息及び配当金の受取額	10,471	12,185
助成金の受取額	61,378	57,460
利息の支払額	△4,207	△4,314
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△450,815	56,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,340,953	1,992,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△282,562	△483,096
有形固定資産の売却による収入	23,912	1
無形固定資産の取得による支出	△24,997	△16,080
投資有価証券の取得による支出	△2,104	△12,274
長期貸付金の回収による収入	7,200	—
その他	△39	△5,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△278,592	△617,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△639,580	△159
配当金の支払額	△117,749	△169,811
その他	△2,843	△2,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,172	△172,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,497	81,228
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	362,686	1,283,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,945,249	6,307,935
現金及び現金同等物の期末残高	6,307,935	7,591,427

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「顧客との契約から生じる収益を分解した情報」については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に「巻線機事業」及び「送風機・住設関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「巻線機事業」は主に、モーター用巻線設備及びコイル用巻線設備の製造及び販売をしております。

「送風機・住設関連事業」は主に、小型送風機及び防水照明器具等の住宅関連機器等の製造及び販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載の通り、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。なお、売上高及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,605,454	4,950,265	13,555,720	—	13,555,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	481	856	△856	—
計	8,605,829	4,950,747	13,556,576	△856	13,555,720
セグメント利益	1,220,087	178,427	1,398,514	△339,349	1,059,165
セグメント資産	18,237,896	4,203,340	22,441,236	342,478	22,783,714
その他の項目					
減価償却費	336,098	109,312	445,411	—	445,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	211,607	91,578	303,186	—	303,186

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△339,349千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額342,478千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	巻線機事業	送風機・ 住設関連 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	8,519,070	5,567,844	14,086,914	—	14,086,914
その他収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,519,070	5,567,844	14,086,914	—	14,086,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	1,155	1,173	△1,173	—
計	8,519,088	5,568,999	14,088,088	△1,173	14,086,914
セグメント利益	987,422	262,198	1,249,620	△282,368	967,252
セグメント資産	19,354,970	4,436,027	23,790,997	224,228	24,015,225
その他の項目					
減価償却費	305,056	95,365	400,421	—	400,421
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	406,489	82,977	489,466	—	489,466

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△282,368千円の主なものは、各報告セグメントに配分していない全社費用であり当社の管理部門に係る費用等であります。

(2)セグメント資産の調整額224,228千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の内容は、当社の余剰運用資金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	2,382円25銭	2,495円23銭
1株当たり当期純利益	157円98銭	141円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	925,705	801,534
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	925,705	801,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,859	5,675

(重要な後発事象)

該当事項はありません。